

4 地域包括ケアシステムの 深化による地域社会の構築

住み慣れた地域で希望する暮らしを続けていく「黒潮町版地域包括ケアシステム」を推進するため、あつたかふれあいセンター6箇所が核となり小さな拠点が展開されている。社会福祉協議会や民間の医療・福祉機関との連携は必須で、生活支援・福祉サービスから予防、介護、医療の取り組みを一層強化・充実を図る。また、あつたかふれあいセンターを拠点に包括的な支援体制を構築する重層的支援体制整備事業を実施するため予算を計上し、更なる地域福祉の充実を図る。4箇所ある集落活動センターについては、引き続き集落支援員等を配置し、地域コミュニティの自立を積極的に支援する仕組みを構築する。

地域おこし協力隊員 10名分を計上

■地域おこし協力隊報酬
2206万円
会計年度任用職員のうち、地域おこし協力隊に係るもの。

■集落支援員報酬

341万円

■集落支援員報酬

170万円

前記2件は、会計年度任用職員のうち、集落支援員に係るもの。

Q 水野 佐知 議員

この報酬は、協力隊員の何人分で、その事業内容は、

また、集落支援員というのが2つあるが、その違いは、

A 渡辺 企画調整室長

報酬は、現在、当町で活躍中の10名分を計上。内容は、地域福祉計画や情報発信、観光ネットワークなど、さまざまなところに配置している。

また、2つの集落支援員報酬については、異なった制度で支援員を配置しているためのもの。1件目は、北郷とかきせ分。2件目は、佐賀北部でそれぞれの集落活動センターに配置するもの。

5 自ら考え判断し行動できる 力、学び続ける力の育成を

次世代を担う子ども達が、豊かな人間性と高い能力を身につけるためには学校教育の充実が必要不可欠であるため、「基礎学力向上の支援施策」として、各種の検定受験料補助金や外国語教育専門員、学校支援員の配置。また、GIGAスクール構想の着実な継続のためICT支援員配置委託費などを計上。

また、ふるさとを愛し、地域貢献意識の育成を目指した「ふるさと・キャリア教育」や、大方高校の魅力化支援策として、公設塾運営業務委託や女子サッカー指導者派遣委託、入学支援金を計上している。

6 全ての自然災害への 防災、減災施策の推進を

町では津波防災だけでなく、山林面積が広いため山津波と呼ばれる土砂災害に対する取り組みも重要で、計画的に実施しているがけ崩れ住家防災対策事業やがけ地近接等危険住宅移転事業費補助金、住宅等土砂災害対策促進事業費補助金の予算化。

また、耐震対策については、引き続き木造住宅耐震事業やブロック塀対策費補助金、家具転倒防止対策補助金により、事業の推進を図る。

防災関連で 種々の業務委託を

■防災まちづくりプロジェクト業務委託料

254万円

■地区防災計画作成共同研究委託料

218万円

■事前復興まちづくり計画策定委託料

1170万円

Q 矢野 昭三 議員

前記3件は、当町で骨格を構えた上か、または、白紙・丸投げでの委託か。また、これらは今年度に完結予定か。それとも継続なのか。

A 村越 情報防災課長

プロジェクト業務委託については、防災講演会や地区防災計画シンポジウム等々の講師の予算。

共同研究委託については、これまで取り組んでいる各地区の地区防災計画づくりについて、京都大学防災研究所との共同研究関連の予算。事前復興まちづくり計



海辺にも多くの住宅が建ち並ぶ佐賀地域

画作成委託は、令和4年度から3年間の予定で佐賀地域にて取り組んでいる同計画関連の予算。委託については、当然町としての考えを持ち、委託先の講師の方等と相談しながら、内容の方は決めていく。特に、地区防災計画策定共同研究については、各地区に地域担当職員とともに入り地域の課題等に取り組む。この防災まちづくりプロジェクト、それから地区防災計画作成共同委託については、現在、期間を定めていないが、当然どこかでは自分たちでやっていかなければならないと考えている。